

区政経営戦略プランの体系図

1 協働戦略 ～区民等による協働のまちづくり～

区民、事業者、地域団体等と区が適切な役割分担の下、区民が主役の協働のまちづくりを進めます。

(1) 区民参画の拡大

①区政への参画の場と機会の拡充	① 各種審議会・会議等への区民参画	12
	② 防災まちづくり協議会	13
	③ 協働に関する方針の推進(協働ガイドライン)	
	④ 女性の参画率向上	
	⑤ 各種計画策定における検討委員会等への区民参画の促進	
②区民意見の反映	① パブリック・コメント制度の推進	14
	② あらかわEモニター制度の推進	
	③ 区民の声の実施	
	④ 荒川区政世論調査の実施	
	⑤ 区民意向調査の充実	
	⑥ 荒川区民総幸福度(GAH)に関する区民アンケートの実施	
	⑦ 各種計画策定過程における区民アンケートの実施	

(2) 協働型事業の構築

①協働の担い手の育成	① 荒川コミュニティカレッジの運営	15
	② サポーター等の育成	16
	③ 地域活動サロン「ふらっとフラット」の運営支援	
	④ 地域の防災力を担う人材の育成	
②地域団体等の自主的な活動への支援	① 町会活動に対する支援	16
	② 防災区民組織等への支援	17
	③ 防犯パトロール活動への支援	
	④ 高齢者の活動支援	
	⑤ 地域の子育て活動への支援	
	⑥ ボランティアセンターへの支援	
	⑦ ニュータウンにおける地域活動の支援	
	⑧ 地域住民の居場所づくりへの支援	
	⑨ 地域団体の実行委員による自主的なイベント運営への支援	
	⑩ その他 地域団体等による活動への支援	
③産学官等の連携による地域活性化の推進	① 大学等との連携	20
	② 区内製造業者等との連携	21
	③ 伝統工芸技術継承者の育成支援	
	④ LCS(低炭素社会戦略センター)との連携	
④その他 様々な手法による区民等との協働の推進	① GAH(荒川区民総幸福度)の取組のさらなる推進	22
	② 地域防災力の強化	
	③ 地域防犯活動の推進	
	④ 地域ぐるみの高齢者見守り支援体制の強化	
	⑤ 低炭素地域づくりの推進	

(3) 区政の透明性向上

①区政情報の公開の推進	① 区ホームページの充実	23
	② ICTの活用	
	③ あらかわ区報の発行	
	④ 冊子、マップ、パンフレット等の活用	
	⑤ 行政評価結果(政策分析・施策分析・事務事業分析シート)の公表	
	⑥ 包括年次財務報告書の公表	
	⑦ 区立施設見学会の実施	
	⑧ 公会計制度改革の推進	
②魅力ある地域情報の発信	① ICTの活用	24
	② 荒川区シンボルキャラクター(あら坊、あらみい)の活用	
	③ PR紙、ガイドブックの発行	
	④ 東京オリンピック・パラリンピックに係るおもてなし	
	⑤ 観光資源・イベントの活用	
③コンプライアンス(法令遵守)の徹底	① チェック体制の強化	25
	② 民間事業者等に対する指導監督の強化	26
	③ 各種研修の実施	
	④ 職員間での意識・情報の共有化	

2 業務戦略 ～事務事業の再編・整理等の推進～

最少の経費で最大の効果を生み出すよう、常に制度、仕組みや仕事の進め方を見直します。

(1) より一層の業務改善の推進

①行政評価等による施策・事業の検証	① 行政評価制度の充実 ② 公会計制度改革の推進 ③ 外部評価の導入	27
②事務事業や執行方法の見直し	① 事務事業の整理・統合 ② 執行方法の見直し ③ 事務事業の集中的な推進による課題の解消	28 30
③施設の在り方・管理運営の見直し	① ふれあい館の整備 ② ふれあい館の整備に伴うひろば館の廃止 ③ 区立保育園の在り方・管理運営の見直し ④ 区施設における計画的な予防保全の実施 ⑤ 公共施設の在り方検討 ⑥ (仮称)荒川二丁目複合施設(図書館・吉村昭記念文学館・子ども施設)の整備 ⑦ 図書サービスステーションの整備・充実 ⑧ 地域図書館の老朽化対策及び在り方検討 ⑨ リサイクルセンター(資源の中間処理施設)の整備 ⑩ スポーツセンターの大規模修繕及びスポーツハウス指定管理導入に向けた検討 ⑪ あらかわ遊園の在り方についての検討 ⑫ 保養所の在り方についての検討	31 32
④情報化の推進	① 基幹業務システムの再構築 ② システム全体の最適化 ③ システム調達の見直し ④ セキュリティの強化 ⑤ グリーンICTの推進 ⑥ タブレットPC活用による教育の質の向上 ⑦ 社会保障・税番号制度への対応 ⑧ モバイル機器への対応促進 ⑨ ICT リテラシーの向上 ⑩ オープンデータの活用	33 34
⑤入札・契約制度の改革	① 総合評価方式の導入 ② 業務委託の履行評価実施 ③ 契約事業者に対する社会保険労務士による労働環境の確認	35

(2) 執行体制の見直し

①横断的組織の構築	① 各種本部の設置 ② 各種プロジェクトチーム、ワーキンググループ等の設置 ③ 全庁情報共有連絡会の設置	36
②執行体制の在り方の検討	① 組織の改編・組織の再編	37
③外郭団体等の在り方の検討	① 外郭団体・関係団体の在り方の検討	37

(3) 区民の利便性の向上

①窓口等サービスの充実	① 窓口開庁時間の拡大 ② フロアマネージャーの配置、総合案内カウンターの設置、総合相談担当の人員強化 ③ 生活自立相談支援体制の整備 ④ あらかわ就労支援センターの設置・実施 ⑤ ハローワーク足立(専門ハローワークを含む)との連携強化 ⑥ 木造密集地域解消に向けた相談体制の強化 ⑦ 街区案内板の整備 ⑧ 事業者に対する創業期から事業終了期までの相談体制の充実	38
②申請手続の利便性向上	① 電子申請サービスの実施 ② 電子納付サービス(ペイジー口座振替受付サービスの利用)の実施 ③ 電話・郵便での申請手続き	39
③来庁者が利用しやすく、執務環境としても適切な庁舎の管理・改修	① 中長期改修計画等に伴う執務環境の改善 ② 執務室の拡充 ③ 来庁者の利便性を考慮した庁舎改善	40

2 業務戦略 (続き)

(4) 民間活力の積極的導入		
①公共と民間の役割分担の検討	① 新たな手法導入の可能性の検討	41
②アウトソーシング(外部委託)の推進	① 職員研修の委託	41
	② 生活福祉課業務の一部委託	
③区立施設における指定管理者制度の活用	③ 要介護認定事務の一部委託	42
	④ 若年者就労支援業務の委託	
	⑤ 放課後子ども教室の委託による事業拡大	
	⑥ 放課後子ども総合プランの推進	
	⑦ 学童クラブ利用児童帰宅安全パトロール委託	
	⑧ 道路公園等維持管理業務の委託拡大	
	⑨ 施設管理の民間委託	
④民間事業者の事業誘致	⑩ 基幹業務システムの外部委託	43
	⑪ 中長期改修計画対応のための設計及び工事監理委託	
③区立施設における指定管理者制度の活用	① 指定管理者制度の活用	42
	② 実績評価制度の整備	
④民間事業者の事業誘致	① 都市型軽費老人ホームの誘致	43
	② 地域密着型サービス事業所の誘致	
	③ 障がい者グループホームの誘致	
	④ 保育所等の誘致	
	⑤ 私立幼稚園の誘致	
	⑥ コミュニティバスの運行拡充	

3 財務戦略 ~財政基盤の強化~

中長期にわたり計画的な収支のバランスを図り、健全な財政の推進を図ります。

(1) 財政基盤の強化			
①自主財源の確保	① 自主財源検討委員会	44	
	② 広告料収入の確保		
	③ 財産収入の確保(ころぼん体操、自動販売機、施設貸付等)		
②負担の適正化	① 使用料等の改定	45	
	② 施設利用における受益者負担の適正化		
	③ 保育料の適正化		
	④ 家庭ごみの有料化		
	⑤ 学童クラブ保育料の適正化		
③債権管理の適正化	① 長期未収債権の整理	45	
	② 弁護士への債権回収委託等による法的措置の実施		
④収納率の向上	① 納付案内センターの設置	46	
	② 徴収体制の強化		
	③ 区税等の支払方法の拡充		
	④ 特別徴収の徹底		
⑤資産の有効活用	① 旧教育施設の活用	47	
	② 旧ひろば館・廃止予定ひろば館の活用		
	③ ラングウッドビル地階部分の活用		
	④ 町屋一丁目用地の活用	48	
	⑤ 都有地等の活用		
	⑥ 施設の在り方検討会議の実施		
(2) 健全な財政の推進			
①財政健全化に向けた総合的な取組	① 財政指標による点検	49	
	② 財政中長期見通しの作成		
	③ 起債の適正な活用・管理		
	④ 国・都からの財源確保		
	⑤ 新たな補助金等の活用のための庁内情報共有の推進	⑤ 新たな補助金等の活用のための庁内情報共有の推進	50
		⑥ 特別区財政制度等の研究	
		⑦ 区施設における計画的な予防保全の実施	
	⑧ 新電力導入・LED導入による電気料金の節減	⑧ 新電力導入・LED導入による電気料金の節減	51
		⑨ 電話料金の節減	
		⑩ 医療費分析を踏まえた糖尿病重症化予防等	
②公会計制度の改革	① 公会計制度改革の推進	52	

4 人事戦略 ～創造的人事行政への転換～

高い職務意欲を持ち、知識や能力を兼ね備えた職員集団の形成を目指します。

(1) 目標を明確にし、行動する組織の形成	① 人事考課制度の活用 ② 目標管理の推進 ③ 第三者評価検証制度	53
(2) 高い職務意識の醸成と、意欲ある職員集団の育成	① 新たな人材発掘プログラムの展開 ② 職員のキャリアステージに応じた研修体系の充実	54
	③ 荒川区職員ビジネスカレッジ(ABC) ④ 政策形成能力の向上 ⑤ フレッシュャーサポート制度 ⑥ 後輩指導員制度 ⑦ 柔軟な職員配置の実現 ⑧ 複線的な処遇制度の確立 ⑨ 職員の表彰制度 ⑩ 行政系人事制度の見直し ⑪ ワークライフバランスの推進	55
(3) 地方自治体の役割や雇用動向等の変化に対応した多様な人材の活用	① 非常勤職員制度の改革 ② 常勤職員採用の多元化の実現 ③ 退職職員のスキルの活用 ④ 一般任期付職員の採用の拡充	56
(4) 区政課題への取組を担保する適正な人員体制の確立	① 職員定数の管理	56